

〈論 文〉

京都大学経済学部卒業者の実就職率および 産業別就職率に関する調査報告

北 田 雅*

I 問題と目的

本学経済学部（以下，本学部）には現在1,116名の学部学生が在籍し，年間250名程度の学生が卒業に至っている。本学部卒業者は様々な業種に就職しており，これまで折に触れて代表的な就職先を開示することはあった。しかしながら，卒業者の就職先を産業別に分類し系統的な解析を行ったことは一度もなかったため，どの産業に多く卒業者を輩出しているのかといった就職先の傾向等の情報については，示されてこなかった。また，学部学生の就職先は世相を反映し変遷するものと考えられるが，本学部卒業者の就職率や就職先の産業別分類傾向が，本邦における平均的な同系学部卒業者のそれと類似性があるのか，そしてその経時的変化に関連性があるかどうかについても，分析されたことはなかった。

一方，本学部では，アドミッション・ポリシーにも掲げているように多様な背景を持つ学生を受け入れることを重視しており，「文系入試（一般入試）」、「特色入試」，「理系入試」に加え，「外国学校出身者向け入試」，「外国人留学生入試」，「3年次編入学」の6種の入試に加え，本学内での転学部という，様々な形式での入試・転学部の形態を提供している。これら様々な入試・転学部の形態により本学部に所属した学生は多様な背景を持つことが想定されるが，本学部での教育課程終了後の進路である就職先という点において，一定程度その多様性が担保されているのか，あるいは均一的であるのかについても，検証を行ったことがなかった。更に，本学部では現代社会における経済活動の実際を学ぶ機会として，実務家を学外より招へいし実践的な講義を行っていただいております。それを可能とする寄附講義および寄附講座（以下，寄附講義等）制度を設けている。この制度下において寄附講義等を開講した企業について，当該企業への寄附講義等開講の有無が就職者数に与える影響についても，解析を行ってこなかった。

本報告では，2006年度から2018年度の本学部卒業者の実就職率について本邦社会科学系学部卒業生および本邦国立大商学・経済学系学部卒業生のデータと比較解析を行うとともに，2007年度から2018年度の日本産業分類における各産業別就職率についても比較検討を行った。また，多様な入試形態および転学部を経て本学部に所属し卒業に至った学生の産業別就職率を比較し，それぞれの傾向を分析した。更に，本学部に開講された寄附講義等を提供している企業について，その寄附講義等開講前後の就職者数を比較することで，寄附講義等開講の有無が当該企業への就職者数に与える影響を検討した。これらの分析結果を通じ，本学部卒業者の就職状況の変遷と，本学部卒業者の就職先選択に関わる環境について考察したい。

* 京都大学大学院経済学研究科講師

Ⅱ 方法

本学部卒業者の卒業後の進路集計について述べる。本学部事務部教務掛に提供いただいた2006年度（平成18年）から2018年度（平成30年度）の本学部卒業者の就職先分析を行った。2014年度以前の卒業者の進路については紙媒体でのデータ回収であるが、2015年度以降の卒業者は全学的にweb入力形式でのデータ回収に変更されている。前者では卒業者の進路について「就職」、「進学」（資格あるいは大学院等の）「受験準備」、および「その他」の回答項目にて記述式アンケート調査を行っていたが、後者では「受験準備」の回答項目が削除されたため、本報告においては2006年度～2014年度卒業者の進路として「受験準備」および「その他」と回答した者については「就職」および「進学」のいずれにも該当しない「その他」として、一括して取り扱った。なお、卒業者の進路データは「匿名化されている（特定の個人を識別することができないものであって、対応表が作成されていないものに限る。）」としたものを取り扱った。進路は、卒業日までに紙媒体、もしくはweb入力形式によって就職内定先、大学院進学先、進路予定先を提出するため、卒業年次3月末時点でのデータとなっている。

また、本邦社会科学系学部卒業者および本邦国立大商学・経済学系学部卒業者の進路データ、そして本邦社会科学系学部卒業者の産業別就職者数は、文部科学省総合教育政策局調査企画課が発表した学校基本調査「卒業後の状況調査」を参照した（文部科学省 [a]）。本邦社会科学系学部卒業者および本邦国立大商学・経済学系学部卒業者の進路は、「就職者」、「進学者」、「専修学校・外国の学校等入学者」、「一時的な仕事に就いた者」、「左記以外の者」、「死亡・不詳の者」に分類される。更に、「進学者のうち就職している者」という分類もあり、これは元データでは「進学者」に含まれている。また、就職先の産業別分類においては「進学者のうち就職している者」は「就職者」に含められた形にて報告されている。このため、下記「実就職率」の算出の際には、「就職者」には「進学者のうち就職している者」を含めた値を用いている。

次に実就職率の算出について述べる。学校基本調査「卒業後の状況調査」に基づく卒業者については上記のとおり「進学者のうち就職している者」に分類される者がおり、これは「就職者」に含まれていない。本報告においては、学校基本調査「卒業後の状況調査」の「就職者」および「進学者のうち就職している者」を就職した者として扱い、実就職率算出の際の分子とした。更に、本報告においては、卒業者全体から「進学者」および「専修学校・外国の学校等入学者」を減じたものを実就職率算出の際の分母として用いた。一般に用いられる「実就職率」の算出においては「専修学校・外国の学校等入学者」は勘案されないが、本学部卒業者においては海外大学院への進学者がおり、彼らは就職が困難であったため海外大学院への進学を選択した訳ではなく確信的な意図を持って海外大学院へ進学するという選択を行っているため、上記の措置とした。この点は、一般に頻用されている「実就職率」(就職者数 / (卒業者数 - 大学院進学者数)) (井沢 [2019]) よりも高い値となっている点に注意が必要である。本算出法により、2006年度から2018年度の本学部卒業者、本邦社会科学系学部卒業者、および本邦国立大商学・経済学系学部卒業者の実就職率を求めた。

有効求人倍率および完全失業率は、総務省統計局のデータを用いた（厚生労働省、総務省統計局 [a]）。本報告では、有効求人倍率および完全失業率のいずれについても季節調整値（総務省統計局 [b]）を用い、当該年度の4月から3月までの年度平均値を用いた。

各産業別就職率については、以下の通りである。文部科学省総合教育政策局調査企画課が発表した学校基本調査「卒業後の状況調査」では、全国の大学学部卒業者の就職先について、日本標準産業分類に従い、集計されている。日本標準産業分類は、総務省によりその上位分類体系が「日本標準産業分類の大分類体系」として定められており（図1）、本報告では、本邦社会科学系学部卒業や本邦国立大商学・経済学系学部卒業、および本学部卒業者の就職先について、この「日本標準産業分類の大分類体系」別の集計を行った。なお、2007年に行われた第12回改定において、日本標準産業分類が大幅に改定されているため、2006年度以前と2007年度以降のデータの直接比較が困難となっている。このため、各産業別就職率については、2007年度から2018年度のデータを用いて集計と比較検討を行った。

入試形態ごとの産業別就職率について述べる。上述のとおり本学部では様々な入試形態があり、現在では「一般入試」、「特色入試」、「理系入試」、「外国学校出身者向け入試」、「外国人留学生入試」、そして「3年次編入学」といった入学方式に加え、本学他学部からの転学部による7つの方式にて学部学生として所属することが可能である。これらのうち「理系入試」、「外国学校出身者向け入試」、「外国人留学生入試」は2009年度あるいはそれ以前に導入されたものであり、「一般入試」は2006年度まで「一般前期試験」および「一般後期試験」の2種が存在した。また、「特色入試」は2016年度より開始した入試形態であり、学びの設計書や小論文を主体とした一次試験に加え、二次試験としてセンター試験を課すものである。1988年度より2015年度はセンター試験を一次試験、二次試験として小論文を課した「論文入試」を実施していた。本報告では、2007年度から2018年度における本学部卒業者についてその産業別就職率を解析したが、「一般入試」については「一般前期」および「一般後期」として分けて集計した。また、「特色入試」は調査年度内には卒業生を輩出していないため、「論文入試」のみ集計した。そして、本学の他学部から転学部制度を利用して本学部へ所属した学生は上記12年間においてわずか10名であったため、これを3年次編入学生と合算し「編入・転部」として取り扱った。これにより入試形態は「一般前期」、「一般後期」、「論文入試」、「理系入試」、「外国学校出身者向け入試」、「外国人留学生入試」、そして「編入・転部」の7形態として分類し、それぞれの形態にて本学部へ所属し卒業に至った学生の就職先について、その産業別就職率を算出した。なお、産業別就職率の細分類については、いずれかの条件において1%以上の割合を示したものを扱うこととし、2007年度から2018年度の本学部卒業者の総計における各産業別就職率を全体割合として算出した。

寄附講義等開講企業就職者数について述べる。本学部においては寄附講義等の制度を整備しており、年単位にて寄附いただいた企業から講師を派遣していただき、本学部学生を対象とした講義をしていただく機会を設けている。この場合、寄附講義等の開講及び学生の受講の有無が当該企業への就職者数に影響を与える可能性が考えられる。このため、寄附講義等開講企業について非開講期間と開講期間における就職者数の比較を、Welchのt検定にて行った。

統計学的解析について述べる。実就職率については一元配置分散分析の上、Tukey検定を行った。入試形態ごとの産業別就職率についてはクロス集計の上、 χ^2 乗検定および残差分析による有意差検定を行った。実就職率の一元配置分散分析やTukey検定、実就職率および各産業別就職率の相関係数の計算や、散布図の作成、近似曲線（線形）描画、入試形態ごとの産業別就職率の χ^2 乗検定および残差分析は、全てMicrosoft Excel 2016 for Macを用いて行った。相関分析はJMP Pro Ver. 14.2にて行った。なお、利益相反はない。

物の生産	
取得生産	
生物（動植物）	
陸・平地（飼育・栽培・採取）	A 農業，林業
水（採取・育成）	B 漁業
非生物の取得・加工	C 鉱業，採石業，砂利採取業
加工生産	
不動産の加工	D 建設業
商品の加工・変形	
製品製造	E 製造業
エネルギー生産	F 電気・ガス・熱供給・水道業
サービスの提供	
流通	
情報の伝達・加工	G 情報通信業
位置の移動	H 運輸業，郵便業
物の流通	
動産	
商品の流通	I 卸売業，小売業
金の流通	J 金融業，保険業
不動産	K 不動産業，物品賃貸業
その他のサービス活動	
学術研究又は専門的な知識・技術を提供	L 学術研究，専門・技術サービス業
宿泊の場又は飲食の提供	M 宿泊業，飲食サービス業
対個人サービスの提供	N 生活関連サービス業，娯楽業
教育の提供	O 教育，学習支援業
医療技術，福祉の提供	P 医療，福祉
各種サービスの提供	Q 複合サービス事業
他の大分類に属さないサービスの提供	R サービス業（他に分類されないもの）
立法，司法，行政	S 公務（他に分類されないものを除く）
	T 分類不能の産業

図 1 日本標準産業分類の大分類体系

出所：総務省「日本標準産業分類の大分類体系」(https://www.soumu.go.jp/main_content/000317696.pdf 最終閲覧日 2020 年 5 月 10 日)

Ⅲ 結果

1 卒業者の構成

2006 年度から 2018 年度の本学部卒業生数はそれぞれ、252 名、275 名、241 名、252 名、252 名、258 名、258 名、291 名、261 名、257 名、246 名、265 名、および 253 名であり、年度平均値は 258.5 ± 3.58 名である。うち女子は年度平均として 48.0 ± 2.01 名、 $18.6 \pm 0.78\%$ を占めていた。また、比較対象である 2006 年度から 2018 年度の本邦社会学系学部卒業生および本邦国立大商学・経済学系学部卒業生の年度平均はそれぞれ $195,307 \pm 2,452$ 名および $8,924 \pm 66$ 名で、うち女子の占める割合はそれぞれ $35.0 \pm 0.34\%$ および $31.6 \pm 0.27\%$ であった。各グループ間の女子比率に関する一元配置分散分析の結果、各グループ間の女子比率には統計学的に有意な差があることが示され ($F = 283.4$, $p < 0.001$)、本邦社会学系学部卒業生および本邦国立大商学・経済学系学部卒業生の女子比率のいずれと比較しても、Tukey 検定の結果、本学部卒業生の女子比率は有意に低かった (ν 値 31.91, $p < 0.001$ および ν 値 25.26, $p < 0.001$)。また、本邦国立大商学・経済学系学部卒業生の女子の占める割合は本邦社会学系学部卒業生のそれよりも有意に低かった (ν 値 6.656, $p < 0.01$)。

2 実就職率

文部科学省の定義において、就職率という語については、現在では「卒業者に占める就職者の割合」を意味する語として統一されているが、「就職希望者に占める就職者の割合」および「卒業者に占める就職者の割合」の両者が長らく混在して使われていた（文部科学省 [b], 上田 [2012]）。これに対し、実就職率という語が長く用いられてきた。実就職率とは、卒業生から進学者を除いた者のうち就職した者の割合として定義される（井沢 [2018]）。文部科学省より報告のあった本邦社会科学系学部卒業生および本邦国立大商学・経済学系学部卒業生の進路状況においては、就職および進学を果たしたとされる者が若干名（年度平均 8.62 ± 1.03 名および 4.54 ± 0.75 名）存在するが、本報告ではこれらも就職した者として実就職率を算出した。更に、本報告においては、進学者を「大学院や大学・短期大学の学部」、「専修学校や海外の学校等へ入学した者」と捉え、実就職率算出の際には卒業生全体数よりこれらの者の数を減じたものを分母としている。

2006年度から2018年度における本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）、本邦国立大商学・経済学系学部卒業生（国立商経）および本学部卒業生の実就職率の変遷を図2aに示す。本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）および本邦国立大商学・経済学系学部卒業生（国立商経）のこの期間における実就職率は、年度平均としてそれぞれ $81.5 \pm 1.66\%$ および $87.7 \pm 0.74\%$ である。2006年度から2018年度における全体傾向として、2009年度～2010年度を底値とし、緩やかな増加傾向を示している。これに対し、同期間における本学部の実就職率は年度平均として $90.4 \pm 0.88\%$ であった。本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）および本邦国立大商学・経済学系学部卒業生（国立商経）の実就職率との比較において、各グループ間の実就職率に関する一元配置分散分析の結果、各グループ間の実就職率には統計学的に有意な差があることが示され（F値 15.1, $p < 0.001$ ）、本学部卒業生の実就職率は、本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）の実就職率に比し Tukey 検定において有意に高かったと判断された（ ν 値 7.585, $p < 0.001$ ）が、本邦国立大商学・経済学系学部卒業生（国立商経）の実就職率との有意差はないものと判断された（ ν 値 2.319, $p > 0.05$ ）。また、本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）および本邦国立大商学・経済学系学部卒業生（国立商経）の Tukey 検定における実就職率は、本邦国立大商学・経済学系学部卒業生（国立商経）の実就職率の方が有意に高値であったと判断された（ ν 値 5.265, $p < 0.01$ ）。本学部卒業生の実就職率は、各年度においてばらつきはあるものの、2007年度以降では本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）および本邦国立大商学・経済学系学部卒業生（国立商経）の実就職率と類似した2009年度～2010年度を底値とした増加傾向を示しているものと考えられる。本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）および本邦国立大商学・経済学系学部卒業生（国立商経）のそれぞれの実就職率と本学部卒業生の実就職率との Pearson の積率相関係数は 0.75 ($p = 0.003$) および 0.78 ($p = 0.002$) であり、一方で本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）および本邦国立大商学・経済学系学部卒業生（国立商経）の実就職率の Pearson の積率相関係数は 0.90 ($p < 0.001$) であった。図2b-dに示す散布図に示すとおり、本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）および本邦国立大商学・経済学系学部卒業生（国立商経）のそれぞれの実就職率の相関よりも低いものの、これらの実就職率と本学部卒業生の実就職率においては、高い正の相関が認められるものと考えられた。

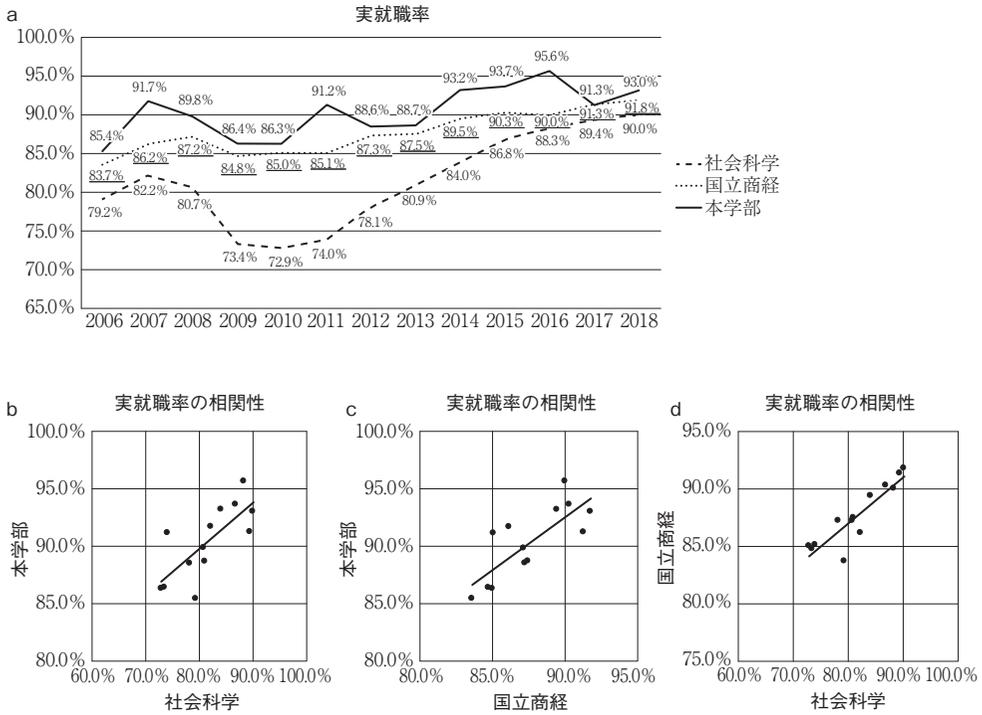


図 2

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業生、国立大商学・経済学系学部卒業生数、本学部教務掛データより著者作成

次に、実就職率における有効求人倍率と完全失業率との相関について解析を行った結果を示す。年度別有効求人倍率と完全失業率を図 3 に示す。大学卒業生の実就職率はこれら指標の影響を直接的に受けるものと考えられ、本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）の実就職率とこれら指標の Pearson の積率相関係数は 0.95 ($p < 0.001$) および -0.98 ($p < 0.001$)、本邦国立大商学・経済学系学部卒業生（国立商経）の実就職率とこれら指標の Pearson の積率相関係数は 0.83 ($p < 0.001$) および -0.84 ($p < 0.001$) であり、図 4a-d に示す散布図からも非常に高い正および負の相関が認められる。一方で、本学部卒業生の実就職率とこれら指標の Pearson の積率相関係数は 0.65 ($p = 0.01$) および -0.75 ($p = 0.003$) であり、図 4e-f に示す散布図から、やはり相応程度の相関が認められるものと考えられた。

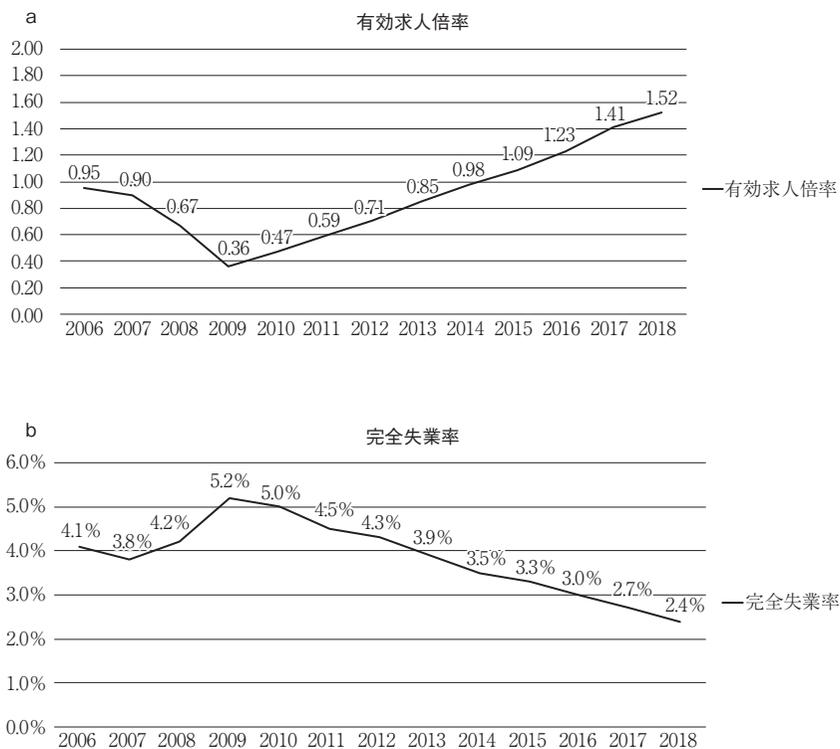


図 3

出所：総務省統計局 労働力調査 有効求人倍率 総務省統計局（一般職業紹介状況（職業安定業務統計） 有効求人倍率（実数及び季節調整値））、完全失業率 総務省統計局（労働力調査 長時系列データ（基本項目） a-1 主要項目）より著者作成

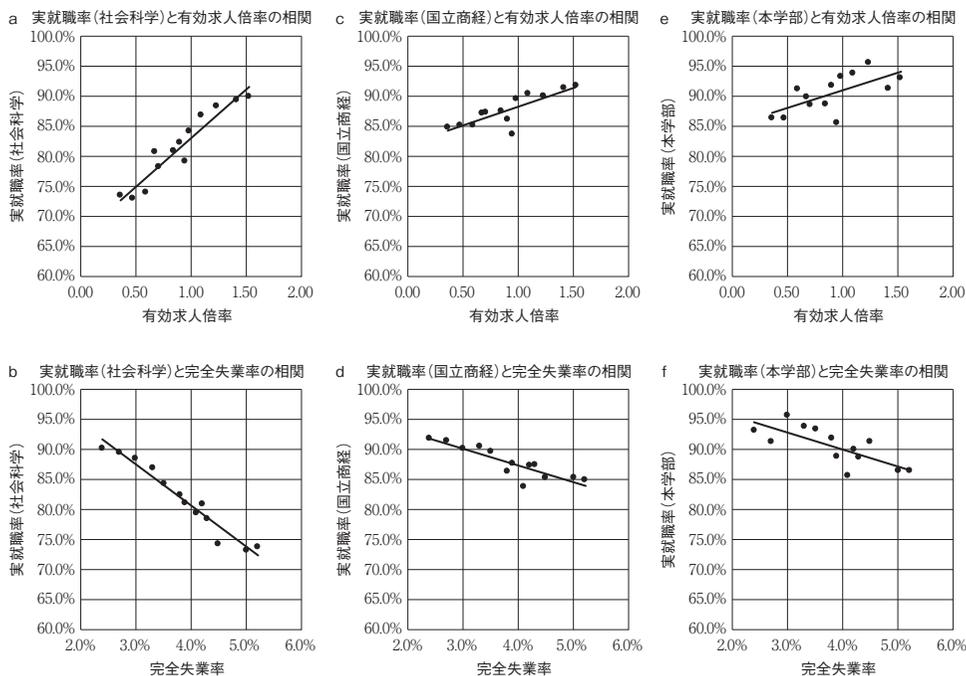


図4

出所：総務省統計局 労働力調査 有効求人倍率 総務省統計局（一般職業紹介状況（職業安定業務統計）有効求人倍率（実数及び季節調整値））、完全失業率 総務省統計局（労働力調査 長時系列データ（基本項目）a-1 主要項目）、文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業者、国立大商学・経済学系学部卒業者数、本学部教務掛データより著者作成

3 就職先の分析

3.1 大分類および中分類について

総務省が示す「日本標準産業分類の大分類体系」（図1）によると、「主たる経済活動」は、「物の生産」、「サービスの提供」および「分類不能の産業」の3種に分類される。本報告では、この「物の生産」、「サービスの提供」および「分類不能の産業」を産業分類上の「大分類」と定義する。また、「物の生産」は「取得生産」および「加工生産」に、「サービスの提供」は「流通」と「その他のサービス活動」および「立法、司法、行政」に分類される。本報告では、これら「取得生産」、「加工生産」、「流通」、「その他のサービス活動」および「立法、司法、行政」を産業分類上の「中分類」と定義する。本学部、および本邦の社会科学系学部卒業者の就職先について、まず大分類上の就職率を検討した。

最初に、2007年度から2018年度における就職先として、大分類について着目する。「分類不能の産業」については、本学部卒業者では2007年度から2018年度までの総数で3名と極めて少数であるため、分析から外した。「物の生産」および「サービスの提供」に分類される企業への産業別就職率の変遷を図5a、図6aに示す。2007年度から2018年度にかけての「物の生産」の産業別就職率の当該期間の年度平均は、本邦社会科学系学部卒業者（社会科学）では $15.6 \pm 0.18\%$ および本学部卒業者では $23.3 \pm 0.88\%$ であり、その就職率は本学部卒業者の方が有意に高かった（ $p <$

0.001)。一方、「サービスの提供」の産業別就職率の当該期間の年度平均は本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）では $82.7 \pm 0.20\%$ 、本学部卒業生では $76.6 \pm 0.89\%$ であり、本学部卒業生の方が有意に低かった ($p < 0.001$)。本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）の産業別就職率については、2009年に多少の変化が見られるものの、大分類「物の生産」および「サービスの提供」とともに大きな変化は観察されなかったのに対し、本学部卒業生の産業別就職率については、データにはばらつきはあるものの、2008年度以降、大分類「物の生産」および「サービスの提供」はそれぞれ緩やかな減少あるいは増加傾向にあるものと考えられた。本学部卒業生のこれら大分類「物の生産」および「サービスの提供」に関する産業別就職率について、本邦社会科学系学部卒業生（社会科学）の産業別就職率との相関分析を行った結果、Pearsonの積率相関係数は「物の生産」0.14 ($p = 0.67$)、「サービスの提供」0.40 ($p = 0.19$) であり、図5b、図6bに示す散布図からも本学部卒業生データのばらつきが大きいことが示され、いずれの場合も相関はほとんどないものと考えられた。



図 5

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業生、本学部教務掛データより著者作成

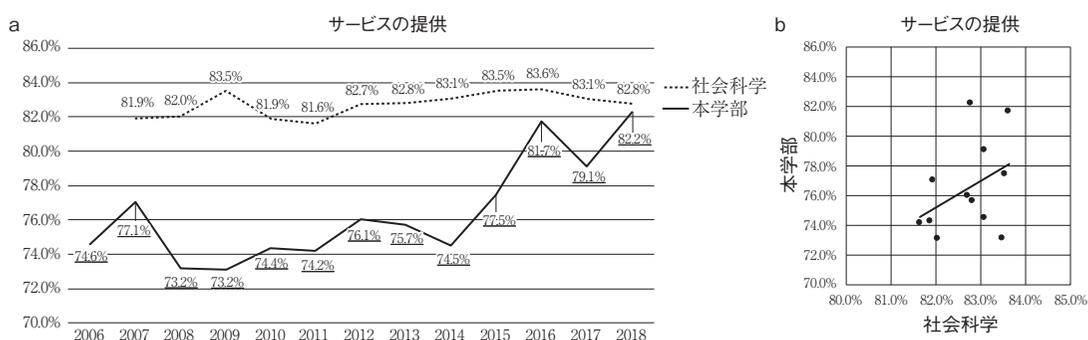


図 6

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業生、本学部教務掛データより著者作成

次に中分類について着目する。図1にあるように、中分類では「取得生産」、「加工生産」、「流通」、「その他のサービス活動」および「立法、司法、行政」が挙げられるが、2007年度から2018年度にかけての本学部卒業生の「取得生産」に分類される企業への就職は累計で1名のみとごく少

数であったため、「取得生産」については検討を行わないこととした。2007年度から2018年度にかけての「加工生産」、「流通」、「その他のサービス活動」および「立法、司法、行政」に分類される企業への産業別就職率の変遷を図7a、図8a、図9a、図10aに示す。中分類「加工生産」の産業別就職率の年度平均は本邦社会科学系学部卒業者（社会科学）では $15.4 \pm 0.18\%$ 、本学部卒業者では $23.3 \pm 0.90\%$ であり、その就職率は本学部卒業者の方が有意に高かった ($p < 0.001$)。中分類「流通」の産業別就職率の年度平均は本邦社会科学系学部卒業者（社会科学）では $51.5 \pm 0.60\%$ 、本学部卒業者では $54.9 \pm 0.98\%$ であり、その就職率は本学部卒業者の方が有意に高かった ($p < 0.001$)。中分類「その他のサービス活動」の産業別就職率の年度平均は、本邦社会科学系学部卒業者（社会科学）では $23.7 \pm 0.40\%$ 、本学部卒業者は $16.6 \pm 0.85\%$ であり、その就職率は本学部卒業者の方が有意に低かった ($p < 0.001$)。中分類「立法、司法、行政」の産業別就職率の年度平均は、本邦社会科学系学部卒業者（社会科学）は $7.53 \pm 0.25\%$ 、本学部卒業者は $5.08 \pm 0.69\%$ であり、その就職率は本学部卒業者の方が有意に低かった ($p = 0.002$)。本学部卒業者のこれら中分類「加工生産」、「流通」、「その他のサービス活動」、および「立法、司法、行政」に関する産業別就職率について本邦社会科学系学部卒業者（社会科学）の産業別就職率との相関分析を行った結果、Pearsonの積率相関係数はそれぞれ 0.11 ($p = 0.73$)、 0.52 ($p = 0.08$)、 -0.02 ($p = 0.93$) および 0.22 ($p = 0.49$) であり、図7b、図8b、図9b、図10bに示す散布図から示されるとおり、 p 値は高値であるものの「流通」についてのみ多少の正の相関が認められる可能性があると考えられた。

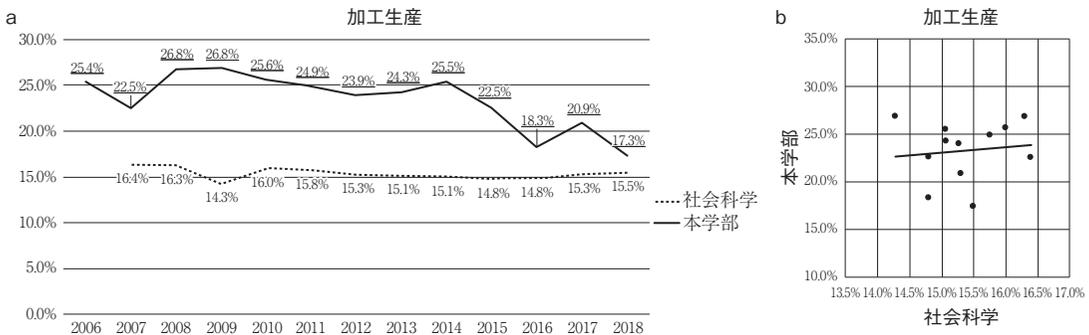


図7

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業者、本学部教務掛データより著者作成

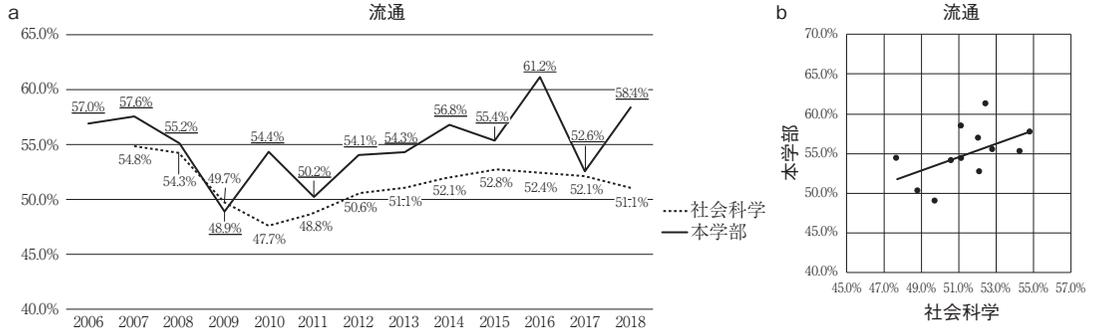


図 8

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業者，本学部教務掛データより著者作成

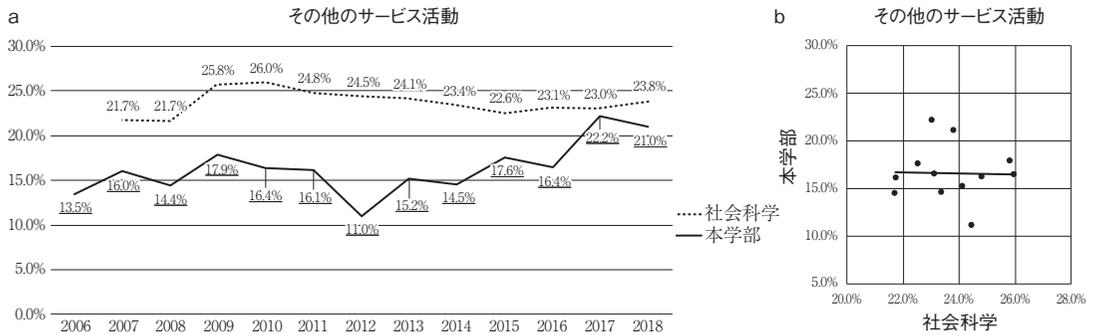


図 9

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業者，本学部教務掛データより著者作成



図 10

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業者，本学部教務掛データより著者作成

3.2 細分類について

総務省が示す「日本標準産業分類の大分類体系」(図 1)においては，大分類「物の生産」に分類される企業は，中分類として「取得生産」および「加工生産」に分類される。前述のとおり，本

学部卒業者の進路として「取得生産」に分類される企業に就職した者はきわめて少数であったため、「加工生産」に分類される企業への就職率についてのみ分析した。その結果、図7aに示すとおり、2007年度から2018年度における本学部卒業者の産業別就職率は本邦社会科学系学部卒業者（社会科学）の産業別就職率に比し一貫して高値を示し、相関分析および図7bで示す散布図による分析の結果、これらは相関が低いことが明らかとなった。中分類「加工生産」には、細分類として「建設業」や「製造業」、および「電気・ガス・熱供給・水道業」に属する企業が分類されている。これら細分類に分類される企業への2007年度から2018年度における産業別就職率について、検討を行った。本学部卒業者の細分類「建設業」の産業別就職率の年度平均値は1.0%未満であったため、ここでは取り扱わない。以下、本学部卒業者の産業別就職率の年度平均値が1.0%未満の産業については、平均値の検定や相関分析等は行わないこととする。2007年度から2018年度にかけての「製造業」および「電気・ガス・熱供給・水道業」に分類される企業への産業別就職率の変遷を図11a、図12aに示す。細分類「製造業」の産業別就職率の年度平均は本邦社会科学系学部卒業者（社会科学）では $11.6 \pm 0.30\%$ 、本学部卒業者では $18.5 \pm 0.77\%$ であり、その就職率は本学部卒業者の方が有意に高かった ($p < 0.001$)。細分類「電気・ガス・熱供給・水道業」の産業別就職率の年度平均は本邦社会科学系学部卒業者（社会科学）では $0.51 \pm 0.01\%$ 、本学部卒業者では $3.83 \pm 0.36\%$ であり、その就職率は本学部卒業者の方が有意に高かった ($p < 0.001$)。本学部卒業者のこれら細分類「製造業」および「電気・ガス・熱供給・水道業」に関する産業別就職率について本邦社会科学系学部卒業者（社会科学）の産業別就職率との相関分析を行った結果、Pearsonの積率相関係数はそれぞれ0.27 ($p = 0.40$) および0.25 ($p = 0.44$) であり、図11b、図12bに示す散布図からも相関は低いものと考えられた。

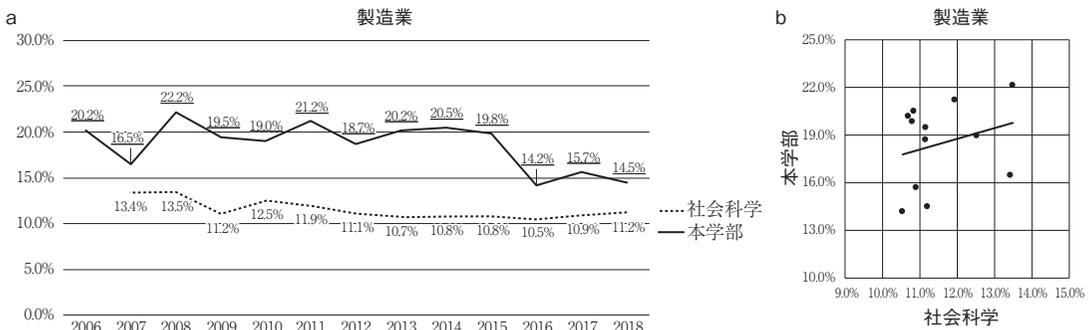


図 11

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業者、本学部教務掛データより著者作成

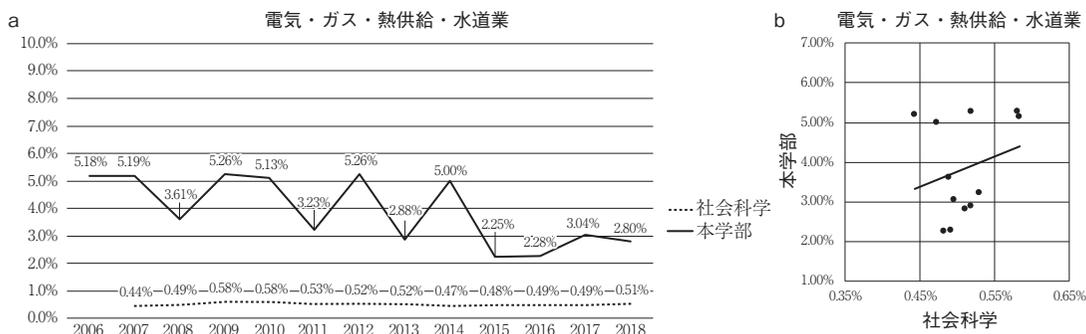


図 12

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業生、本学部教務掛データより著者作成

総務省が示す「日本標準産業分類の大分類体系」(図1)において、大分類「サービスの提供」に分類される企業は、中分類として「流通」や「その他のサービス活動」、および「立法、司法、行政」に分類される。まず、中分類「流通」について着目する。中分類「流通」には、細分類として「情報通信業」や「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、および「不動産業、物品賃貸業」に属する企業が分類されている。これら細分類に分類される企業への2007年度から2018年度における産業別就職率について、検討を行った。まず、2007年度から2018年度にかけての「情報通信業」や「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、および「不動産業、物品賃貸業」に分類される企業への産業別就職率の変遷を図13a、図14a、図15a、図16a、図17aに示す。細分類「情報通信業」の産業別就職率の年度平均は本邦社会科学系学部卒業生(社会科学)では $8.53 \pm 0.44\%$ 、本学部卒業生では $10.8 \pm 0.66\%$ であり、その就職率は本学部卒業生の方が有意に高かった ($p=0.009$)。細分類「運輸業、郵便業」の産業別就職率の年度平均は本邦社会科学系学部卒業生(社会科学)では $3.71 \pm 0.05\%$ 、本学部卒業生では $5.63 \pm 0.40\%$ であり、その就職率は本学部卒業生の方が有意に高かった ($p<0.001$)。細分類「卸売業、小売業」の産業別就職率の年度平均は本邦社会科学系学部卒業生(社会科学)では $20.3 \pm 0.29\%$ 、本学部卒業生では $8.71 \pm 0.60\%$ であり、その就職率は本学部卒業生の方が有意に低かった ($p<0.001$)。細分類「金融業、保険業」の産業別就職率の年度平均は本邦社会科学系学部卒業生(社会科学)では $14.9 \pm 0.44\%$ 、本学部卒業生では $27.4 \pm 0.76\%$ であり、その就職率は本学部卒業生の方が有意に高かった ($p<0.001$)。細分類「不動産業、物品賃貸業」の産業別就職率の年度平均は本邦社会科学系学部卒業生(社会科学)では $4.06 \pm 0.20\%$ 、本学部卒業生では $2.33 \pm 0.37\%$ であり、その就職率は本学部卒業生の方が有意に低かった ($p<0.001$)。本学部卒業生のこれら細分類「情報通信業」や「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、および「不動産業、物品賃貸業」に関する産業別就職率について本邦社会科学系学部卒業生(社会科学)の産業別就職率との相関分析を行った結果、Pearsonの積率相関係数はそれぞれ 0.79 ($p=0.002$)、 -0.21 ($p=0.52$)、 0.36 ($p=0.26$)、 0.24 ($p=0.44$)、および 0.43 ($p=0.16$)であり、図13b、図14b、図15b、図16b、図17bに示す散布図からも、「情報通信業」についてはかなり高い正の相関が認められたのに対し、それ以外の業種についての相関は低いものと考えられた。



図 13

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業生、本学部教務掛データより著者作成

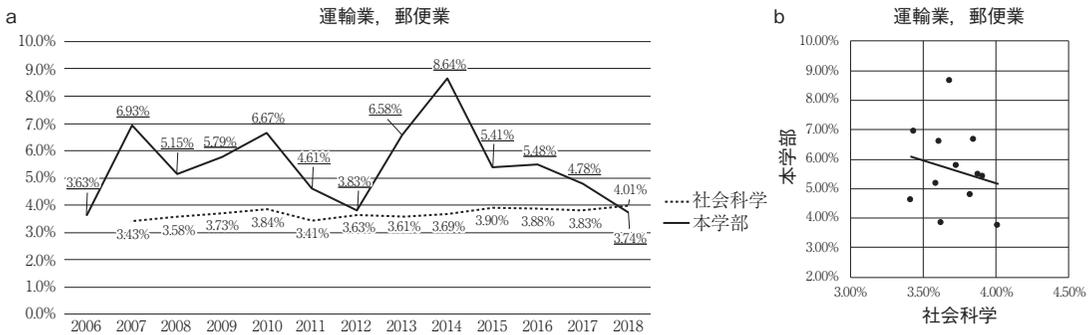


図 14

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業生、本学部教務掛データより著者作成

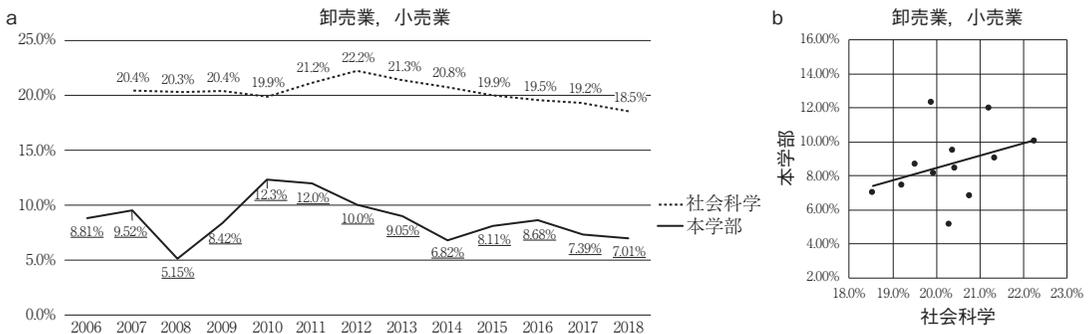


図 15

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業生、本学部教務掛データより著者作成

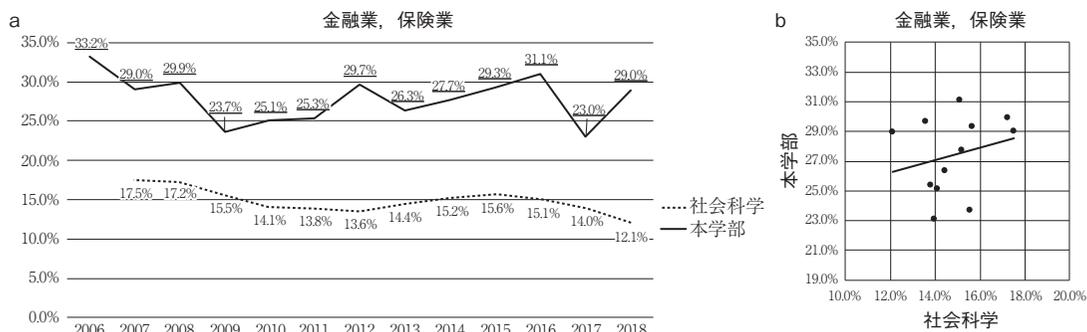


図 16

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業者，本学部教務掛データより著者作成



図 17

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業者，本学部教務掛データより著者作成

次に、中分類として「その他のサービス活動」について着目する。中分類「その他のサービス活動」には、細分類として「学術研究，専門・技術サービス業」や「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「医療，福祉」，「複合サービス事業」，および「サービス業（他に分類されないもの）」に属する企業が分類されている。これら細分類に分類される企業のうち「宿泊業，飲食サービス業」や「生活関連サービス業，娯楽業」，「医療，福祉」，および「複合サービス事業」については本学部卒業者の産業別就職率の年度平均値が1.0%未満の産業であるため，平均値の検定や相関分析等を行わないこととし，それ以外の「学術研究，専門・技術サービス業」や「教育，学習支援業」，および「サービス業（他に分類されないもの）」に属する企業への2007年度から2018年度における産業別就職率について，検討を行った。2007年度から2018年度にかけての「学術研究，専門・技術サービス業」や「教育，学習支援業」，および「サービス業（他に分類されないもの）」に分類される企業への産業別就職率の変遷を図18a，図19a，図20aに示す。細分類「学術研究，専門・技術サービス業」の産業別就職率の年度平均は本邦社会科学系学部卒業者（社会科学）では $3.12 \pm 0.15\%$ ，本学部卒業者では $12.6 \pm 0.95\%$ であり，その就職率は本学部卒業者の方が有意に高かった ($p=0.001$)。細分類「教育，学習支援業」の産業別就職率の年度平均は本邦社会科学系学部卒業者（社会科学）では $2.18 \pm 0.09\%$ ，本学部卒業者では

1.66±0.30%であり、その就職率には有意差がなかった (p=0.125)。細分類「サービス業 (他に分類されないもの)」の産業別就職率の年度平均は本邦社会科学系学部卒業者 (社会科学) では 4.93±0.24%、本学部卒業者では 1.50±0.22%であり、その就職率は本学部卒業者の方が有意に低かった (p<0.001)。本学部卒業者のこれら細分類「学術研究, 専門・技術サービス業」や「教育, 学習支援業」, および「サービス業 (他に分類されないもの)」に関する産業別就職率について本邦社会科学系学部卒業者 (社会科学) の産業別就職率との相関分析を行った結果, Pearson の積率相関係数はそれぞれ 0.48 (p=0.11), 0.31 (p=0.32), および 0.16 (p=0.62) であり, 図 18b, 図 19b, 図 20b に示す散布図からも, p 値は高値であるものの「学術研究, 専門・技術サービス業」については多少の正の相関が認められる可能性があると考えられたのに対し, それ以外の業種についての相関は低いものと考えられた。

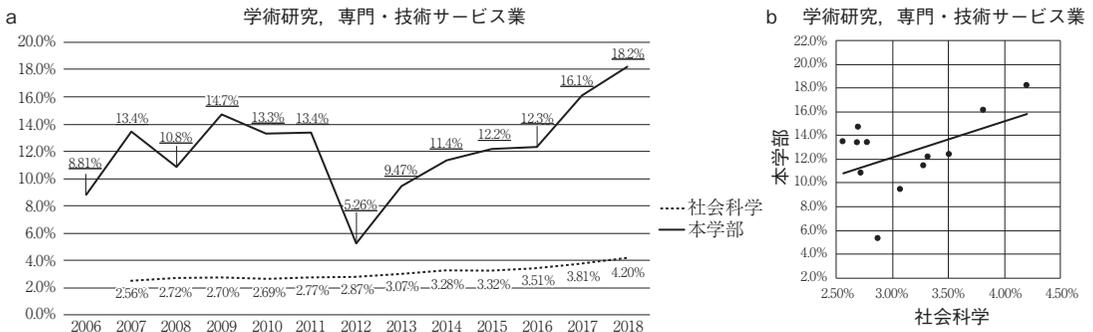


図 18

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業者, 本学部教務掛データより著者作成

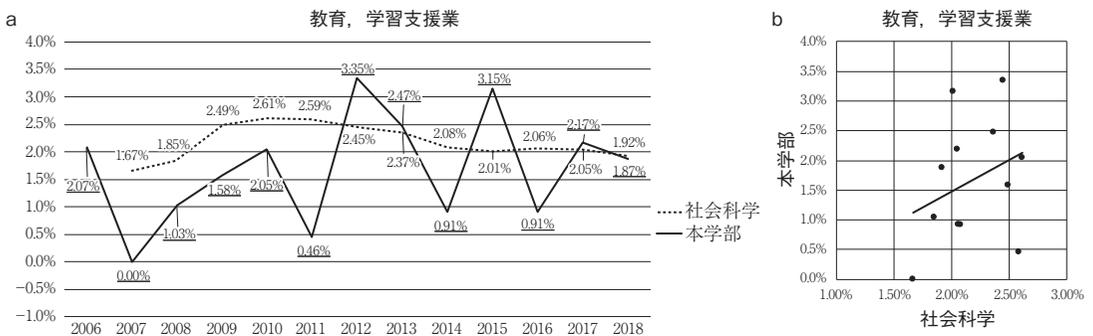


図 19

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業者, 本学部教務掛データより著者作成

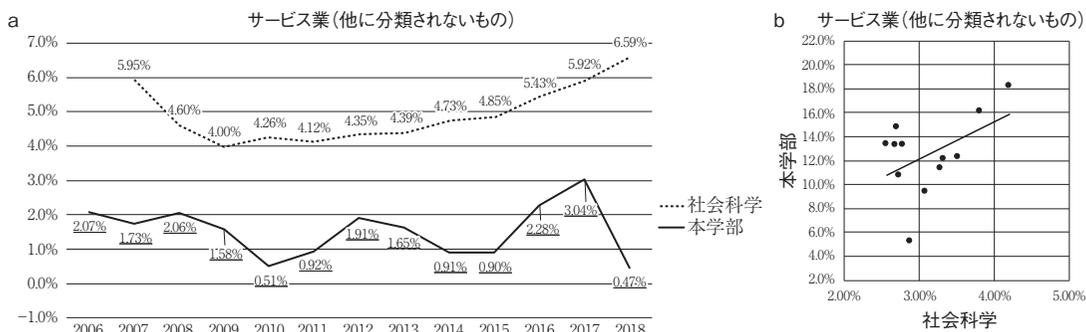


図 20

出所：文部科学省総合教育政策局調査企画課 学校基本調査「卒業後の状況調査」社会科学系学部卒業者、本学部教務掛データより著者作成

なお、中分類「立法，司法，行政」と細分類「公務（他に分類されないものを除く）」は同義であるため、既に示した中分類「立法，司法，行政」の項を参照されたい。

3.3 入試形態ごとの産業別就職率の分析

本学部では一定の学力を持つとともに、多様な背景を有した学生の受け入れを重視し、それを実現するために様々な入試形態および転学部を維持・導入している。現在では、「文系入試（一般入試）」、「理系入試」，「特色入試」に加え、「外国学校出身者向け入試」，「外国人留学生入試」，「3年次編入学」，これに本学他学部からの転学部を加え，6種の入試形態と転学部による本学部への所属制度を整備している。本報告においては，「一般前期」，「一般後期」，「論文入試」，「理系入試」，「外国人留学生入試」，「外国学校出身者向け入試」，そして「編入・転部」の7形態として分類することとし（詳細はII. 方法欄参照のこと），それぞれの形態にて本学部に所属することとなり卒業に至った学生の就職先について，その産業別就職率を算出した。なお，産業別就職率の細分類については，各入学形態・転学部の年度平均が1%以上のものを扱った。「一般前期入試（一般前期）」，「一般後期入試（一般後期）」，「論文入試（論文）」，「理系入試（理系）」，「外国学校出身者向け入試（外国学校）」，「外国人留学生入試（留学生）」，「編入・転部」により本学部に入學および転学部し，2007年度から2018年度において卒業に至った学生の総就職者数は，それぞれ1,994名，90名，321名，128名，76名，62名，および106名であった。これら卒業者の2007年度から2018年度における就職先について，産業別就職率を算出した結果を表1に示す。なお，各産業別就職率については，上記7形態のうち年度平均が1%以上のものを取り扱った。 χ^2 乗検定を行った結果，入試形態ごとの各産業別就職率は統計学的に有意差ありと判断され（ χ^2 乗値 135, $p < 0.001$ ），本学部の卒業者はその入試形態により産業別就職率が異なっていたものと考えられた。残差分析により有意差があると判断されたもの，全体割合との差が5%以上あった割合，および割合が0%であったものは，表に太字で示した。これらの解析の結果，「外国学校出身者向け入試」および「外国人留学生入試」の産業別就職率は類似した傾向を示し，これらの入試形態においては全体割合との差異が顕著であることが判明した。これら2種の入試形態により本学部へ所属し卒業した学生の就職先の産業別就職率において全体割合との差が5%以上の産業として，「外国学校出身者向け入試」においては，「製造業」（6.5%増），「金融業，保険業」（5.4%減），「情報通信業」（5.5%減），そし

て「卸売業, 小売業」(16.3%増)が挙げられ,「外国人留学生入試」においては,「製造業」(5.7%増),「金融業, 保険業」(10.1%減),「情報通信業」(5.3%増),そして「卸売業, 小売業」(12.3%増)が挙げられる。これらのうち「卸売業, 小売業」については,いずれも残差分析において有意差を認めた。更に,「外国学校出身者向け入試」および「外国人留学生入試」において「不動産業, 物品賃貸業」が共に0%,「公務(他に分類されないものを除く)」がそれぞれ3.7%減および0%,「外国人留学生入試」では「電気・ガス・熱供給・水道業」および「学術研究, 専門・技術サービス業」も0%となっていた点が特徴的であった。「情報通信業」については増減が逆の傾向を示した点が,2種の大きな相違点である。他にも,「理系入試」では「情報通信業」が全体割合との差が8.0%増(残差分析にて有意差あり)かつ「製造業」が6.0%減,「編入・転部」では「卸売業, 小売業」が5.9%減(有意差あり),「論文入試」では「金融業, 保険業」が5.4%減(有意差あり),「公務(他に分類されないものを除く)」が3.4%増(有意差あり)といった傾向を示した。このように,入試形態において産業別就職率は一定程度の有意差をもって異なる傾向を示していた。

表 1 入試形態ごとの産業別就職率

産業別分類名	全体		一般前期		一般後期		論文入試		理系入試		外国学校		留学生		編入・転部								
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%							
建設業	25	0.90%	16	0.80%	-0.87	1	1.11%	0.21	5	1.56%	1.34	0	0.00%	-1.1	1	1.32%	0.38	1	1.61%	0.59	1	0.94%	0.05
製造業	515	18.5%	370	18.6%	0.02	20	22.2%	0.87	55	17.1%	-0.63	16	12.5%	-1.81	19	25.0%	1.42	15	24.2%	1.12	20	18.9%	0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	108	3.89%	81	4.06%	0.75	4	4.44%	0.26	10	3.12%	-0.74	4	3.13%	-0.46	2	2.63%	-0.59	0	0%	-1.61	7	6.60%	1.48
情報通信業	300	10.8%	198	9.93%	-2.37*	11	12.2%	0.41	41	12.8%	1.26	24	18.8%	2.96**	4	5.26%	-1.6	10	16.1%	1.34	12	11.3%	0.18
運輸業、郵便業	153	5.51%	117	5.87%	1.32	2	2.22%	-1.4	13	4.05%	-1.19	6	4.69%	-0.42	5	6.58%	0.39	2	3.23%	-0.81	8	7.55%	0.94
卸売業、小売業	242	8.71%	153	7.67%	-3.11**	6	6.67%	-0.72	37	11.5%	1.94	11	8.59%	-0.05	19	25.0%	5.06**	13	21.0%	3.42***	3	2.83%	-2.19*
金融業、保険業	772	27.8%	581	29.1%	2.52*	24	26.7%	-0.3	72	22.4%	-2.22*	34	26.6%	-0.33	17	22.4%	-1.12	11	17.7%	-1.83	33	31.1%	0.79
不動産業、物品賃貸業	64	2.30%	49	2.46%	0.86	1	1.11%	-0.78	7	2.18%	-0.14	5	3.91%	1.23	0	0%	-1.36	0	0%	-1.23	2	1.89%	-0.29
学術研究、専門・技術サービス業	340	12.3%	246	12.3%	0.24	14	15.6%	0.94	38	11.8%	-0.19	19	14.8%	0.91	6	7.89%	-1.2	9	14.5%	0.52	8	7.55%	-1.5
教育、学習支援業	47	1.69%	33	1.65%	-0.24	0	0%	-1.27	8	2.49%	1.2	1	0.78%	-0.82	1	1.32%	-0.27	0	0%	-1.05	4	3.77%	1.69
サービス業(他に分類されないもの)	43	1.55%	33	1.65%	0.73	2	2.22%	0.51	3	0.93%	-0.93	2	1.56%	0.01	1	1.32%	-0.18	1	1.61%	0.03	1	0.94%	-0.51
公務(他に分類されないものを除く)	140	5.01%	98	4.91%	-0.49	4	4.44%	-0.28	27	8.41%	2.97**	5	3.91%	-0.6	1	1.32%	-1.52	0	0%	-1.84	5	4.72%	-0.15
分類不能の産業	3	0.11%	1	0.05%	-1.48	1	1.11%	2.93**	0	0%	-0.62	0	0%	-0.38	0	0%	-0.29	0	0%	-0.26	1	0.94%	2.67**
合計	2752	99.1%	1976	99.1%	90	100.0%	316	98.4%	127	99.2%	76	100.0%	62	100.0%	105	99.1%							

産業別就職率の細分類については、いずれかの条件において1%以上の割合を示したのみを扱った

%はそれぞれの入試形態における割合、残差は調整済み標準化残差

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

割合が0%のもの、全体との差が5%以上の割合、および残差分析の結果有意差の観察された値を太字とアンダーラインで示す
出所：本学部教務掛アンケートより著者作成

3.4 寄附講義等開講企業就職人数の分析

現代経済の複雑化や急激な発展に対応するため、経済活動の実態の理解および実用的な知識を学ぶ機会として実務家を学外より招き、講義を行っていただく制度を整備している。本学部、本学大学院経済学研究科、および本学経営管理大学院においては、これを可能とする寄附講義および寄附講座（以下、寄附講義等）を開講している。本報告では、こうした寄附講義等を提供していただいた特定の企業について、寄附講義等非開講年度および開講年度における本学部卒業者の就職者数の比較・検討を行った。これまで本学部、本学大学院経済学研究科、および本学経営管理大学院に寄附講義等を開講した企業のうち、2006年度から2018年度において本学卒業者の就職者がおり、同時に寄附講義等非開講年度・開講年度期間ともに3年度以上のデータが存在する、いずれも「金融業、保険業」に分類される3企業について、寄附講義等非開講年度期間・開講年度期間における本学部卒業者の就職者数の比較解析を行った。これら3企業の寄附講義等非開講年度および開講年度における就職者数の年度平均は、A社では非開講年度 3.50 ± 0.67 名、開講年度 6.43 ± 1.04 名、B社では非開講年度 1.83 ± 0.70 名、開講年度 2.57 ± 0.61 名、およびC社では非開講年度 0.20 ± 0.13 名、開講年度 4.00 ± 2.00 名であった。Welchのt検定ではそれぞれ $p=0.04$ 、 $p=0.45$ 、 $p=0.20$ とA社しか有意差は確認されなかったが、図21の箱ヒゲ図に示されるように、寄附講義等開講年度においては非開講年度に比し、概して多くの本学卒業者が就職していると捉えられた。

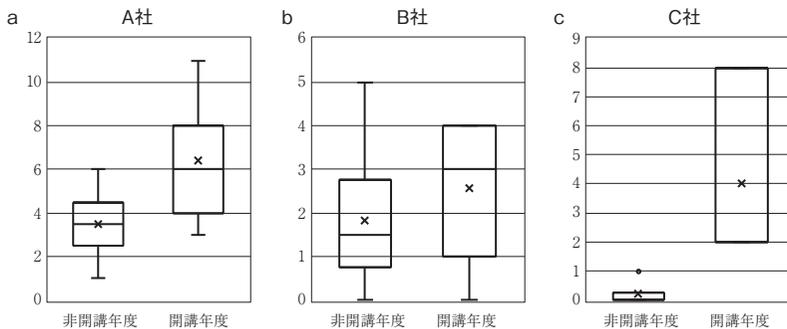


図 21

出所：本学部教務掛データより著者作成

IV 考察

本報告では、2006年度から2018年度における本学部卒業者の実就職率について本邦社会科学系学部（社会科学）および本邦国立大商学・経済学部系学部卒業生（国立商経）の実就職率との比較や相関、および有効求人倍率や完全失業率との相関を解析した。本学部卒業者の実就職率は本邦社会科学系学部（社会科学）および本邦国立大商学・経済学部系学部卒業生（国立商経）のいずれの実就職率よりも高値を示した。また、有効求人倍率や完全失業率との相関分析において、本学卒業者の実就職率は上記2指標との相関は、本邦社会科学系学部（社会科学）および本邦国立大商学・経済学部系学部卒業生（国立商経）のそれよりもいずれも低かった。これらのことは、社会の動きに対する本学部卒業者の実就職率の頑健性を示すものであるが、その一要因として、そもそも本邦国立大商学・経済学部系学部卒業生（国立商経）の実就職率が、私立大を含めた本邦社会科学系学

部卒業者（社会科学）のそれと比較し、社会の動きに対し一定程度の頑健性がある可能性が示唆された。就職活動において選抜度の高い大学が時期を問わず安定的とする報告（平沢 [2010]）や、大学の難易度と就職活動の結果に関するアンケート調査の結果、難関国公立大学の内定率は難関私立大学よりも高いとする研究報告（田澤・梅崎 [2012]）からも、この点は理解できる。その一方、難関国公立大の学生は難関私立大の学生よりも第一志望先に内定を得られないことが相対的に多いことが指摘されており、難関国公立大の学生は難関私立大に比べて内定を得ることが困難である就職先を第一志望としているのだらうとの考察もなされている（田澤・梅崎 [2012]）ことから、本学部卒業者のうち第一志望の就職先に就職が叶った者の割合がどうであったかについては、今後検討の余地がある。但し、同研究においては、難関国公立大の学生の内定先満足度は難関私立大の学生のそれとほとんど変わらない結果であったことも示しており、その理由は大企業への就職が叶ったためと解釈可能であるとしている（田澤・梅崎 [2012]）。本学部卒業者における大企業への就職率がどの程度であったかについても、今後の検証を必要とする。

2007年度から2018年度における産業別就職率の検討においては、日本標準産業分類の大分類「物の生産」に相当する産業への就職が2015年度以降大幅に下降しており、そのほとんどを占める中分類「加工生産」が同様に下降傾向を示している。「加工生産」に分類される細分類においては、「製造業」が2016年度以降に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2015年度以降に下降していることが確認できる。また、大分類「サービスの提供」に相当する産業への就職が2015年度以降大幅に上昇しており、中分類「その他のサービス活動」が2013年度以降上昇傾向にあることが認められた。その中でも細分類「学術研究、専門・技術サービス業」が2013年度以降上昇傾向にあることが確認された。中分類「流通」については観察期間内において全体として大きな変化はないように見えるが、その中でも細分類「情報通信業」については2012年度から上昇傾向にあり、同時に「不動産業、物品賃貸業」は2017年度以降に急激な上昇傾向が確認された。実際には、就職者率が減少していた細分類「製造業」および「電気・ガス・熱供給・水道業」に分類される企業として、重化学工業系企業やゲームハードウェアメーカー、および電力会社が挙げられる。一方で、就職者率が増加していた細分類「情報通信業」に分類される企業としては、固定電話・携帯電話等のハードウェアおよびIT関連企業への就職が均一に増加しており、細分類「学術研究、専門・技術サービス業」および「不動産業、物品賃貸業」については、コンサルティング関連企業および大手デベロッパーへの就職が増加していた。これらのうち、本邦社会科学系学部卒業者（社会科学）の産業別就職率との相関の可能性が観察された産業分類（細分類）は「情報通信業」、p値が高値であるものとして「学術研究、専門・技術サービス業」の2種の産業であった。いずれも本学部卒業者の産業別就職率は本邦社会科学系学部卒業者（社会科学）のそれよりも大きな変化が観察されていた。この点は上述の本学部卒業者の実就職率が社会の動きにあまり左右されないという点とは異なっており、社会の動きに鋭敏に反応している、あるいは逆に、社会の動きを牽引している動きであるとの解釈も可能と考えられる。他方、中分類「立法、司法、行政」（あるいは細分類「公務（他に分類されないものを除く）」）への就職率が東日本大震災後の2011年度～2012年度に顕著である点は、社会の動きへの鋭敏な反応の結果と考えられる。

入試形態ごとの産業別就職率において特徴的であった「外国学校出身者向け入試」や「外国人留学生入試」は、「卸売業、小売業」や「製造業」に分類される企業への就職率が高かった。「卸売業、小売業」については五大商社への就職が大部分を占めており、「製造業」については海外に多

くの支店を有する企業に就職していた。すなわち、語学力や国際感覚を活かした形での就職であることは想像に難くない。一方で、「情報通信業」については、それぞれの入試形態において全体割合減・増と逆の傾向を示しており、この点は興味深い。「外国学校出身者入試」卒業者は半数以上が放送業や新聞社等のいわゆるマスコミ関連企業に就職しており、これらの業者で75%を占めていたが、「外国人留学生入試」卒業者はインターネット附随サービス業、次に情報サービス業への就職をしており、これらの業種で90%を占めていた。「理系入試」においては「情報通信業」への就職率が高かったが、ここではインターネット附随サービス業と情報サービス業への就職率は90.9%であり、放送業や新聞社等への就職率は9.1%であった。他方で、「理系入試」、「外国学校出身者入試」、および「外国人留学生入試」以外の卒業者のインターネット附随サービス業と情報サービス業への就職率は61.5%であり、放送業や新聞社等への就職率は25.6%であった。これらの結果を総合すると、「外国学校出身者入試」卒業者は“文系的な”、「外国人留学生入試」卒業者は“理系的な”就職企業選択をしていたと言えるかもしれない。また、「外国人留学生入試」卒業者は「公務（他に分類されないものを除く）」に分類される業種には就職していないことも、現行制度下では国籍の問題により国家公務員としての就労が困難であること（高乗 [2015]）、地方公務員の場合でも就労資格やその後の昇任の機会を得ることが難しいこと（高乗 [2015] および後藤 [2013]）等から、想像に難くない。留学生が就職を希望する企業は「大企業」・「国際展開」・「消費財」がキーワードとなる（一般社団法人留学生支援ネットワーク [2011]）ようであるが、一方で実際の就職先は従業員1,000人未満の企業への就職がその4分の3を占めるというのが現状である（法務省 [2019]）。「大企業」については官庁等の政府関連機関による明確な定義は存在しない。一方で「中小企業」については商法（中小企業基本法）において明確に定義されている（中小企業庁 [a] [1963]）。官庁において資本金3億円超の事業者等を対象とした調査を「大企業向け調査」と称することがある（中小企業庁 [b] [2016]）ものの、民間における大企業調査においては、中小企業基本法において定義される中小企業の規模を越える企業を大企業として捉えることが一般的と言える（岡室 [1963]）。「外国人留学生入試」卒業者の就職先について、海外ローカルの企業および従業員・資本金等を公開していない企業を除いた企業における従業員数・資本金を調査した結果、うち87.2%が従業員数1,000人以上の企業であり、かつ上記の一般的と言える「大企業」の条件を満たす企業は93.6%であった。この点から、本学部「外国人留学生入試」卒業者については、概ね希望する規模の企業への就職が叶ったものとも考えられる。他の入試形態については、「編入・転部」卒業者において「卸売業、小売業」関連企業への就職が少なかった。その一方で、「金融業、保険業」が他の入試形態と比し一番高く、より“経済学部らしい”職業への選択傾向から結果として「卸売業、小売業」への就職が減っていると考えられなくもないが、実際の理由は不明である。一方、「論文入試」卒業者においては「金融業、保険業」への就職が少なく「公務（他に分類されないものを除く）」への就職が全体割合比1.6倍程度多かったが、その理由を推察する材料がない。いずれにしても、それぞれの入試形態により入学し卒業に至った学生の産業別就職率が多様であることは、「多様な背景を持つ学生を受け入れる」という本学部のアドミッション・ポリシーの元に入學した学生が、その能力を維持したまま、あるいはその特性を活かして社会に羽ばたき、結果として多様な人材を輩出していることの一つの傍証と言える。

寄附講義等開講企業の非開講年度・開講年度における就職者数の比較においては、検討を行った3企業のうち有意差が生じたのは1社のみではあったが、図21の箱ひげ図で示したようにいずれ

の企業においても設置期間において就職者数は増加傾向にあった。寄附講義等の開講により、学生にとってその企業が身近に感じられるようになるだけでなく、就職後の将来像に具体性を持たせることが可能となると考えられ、そうした効果が就職者数の増加として現れているのではないかと考えられた。

大学生の職業選択においては、学生が就職活動を通じて学ぶこととして最も多かった回答は「自己理解」であるとの報告がある（永野ら [2005]）ことから、自身についての適性等は予め把握しているのではなく就職活動の中で明確化されていくものであり、それにより志望業種を変更させるものであると考察する向きもあるが（小川・大里 [2011]）、本報告における入試形態ごとの産業別就職率の傾向解析の結果は、入学・転学部前より自らの特性を知り、それに併せた入試・転学部形態を選択し、自らの特性に併せた職業を選択しているものとも考えられる。本報告で扱った一般入試以外入試形態の割合は全体の4分の1であるが、これらの学生については、本学部所属前から自らの特性を知り、その特性に基づいた職業選択を行っているものと考えられる。

本報告では、本邦社会学部系学部卒業生（社会科学）の実就職率や本邦社会学部系学部（社会科学）および本邦国立大商学・経済学部系学部卒業生（国立商経）の産業別就職率について、文部科学省による学校基本調査を使用した。本調査については、調査対象や無回答学生の取り扱いに起因すると考えられる就職内定実態との相違が指摘されており（小川 [2011]）、本報告においても本邦の就職内定実態との齟齬が生じている可能性は考えられる。但し、当該データを用いた実就職率の検討においては有効求人倍率や完全失業率とのかなり高い相関が確認されており、この点においては就職内定実態との大きな相違は生じていないものと考えられる。また、本報告における入試形態ごとの産業別就職率については、「編入学」と「転学部」を「編入・転部」として、同様の入試形態として分類・解析を行ったが、これらは本学部への所属の方法として必ずしも同一とは言えないため、この点において結果の解釈に限界が生じている可能性がある。

本報告においては進学率に関しての検討は行っておらず、男女別の実就職率や産業別就職率に関する解析も行っていない。特に本学部卒業生の女子比率については、比較対象である本邦社会学部系学部卒業生および本邦国立大商学・経済学部系学部卒業生のいずれとの比較においても有意に低かったため、この影響は無視できないものと考えられる。これらについては今後改めて機会を設け、比較検討する必要があると考えている。

V 結語

本報告における本学部卒業生の実就職率の検討の結果、本学部卒業生の実就職率は社会の動きに相応の影響を受けつつも頑健性を示したことが、国立大卒業生の実就職率の一定程度の頑健性がその理由の一つとして挙げられることが示された。産業別就職率の検討においては、本学部卒業生の「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」への就職傾向が近年特に高いことが示され、この傾向と他大学の就職率との相関が示唆された。また、入試形態ごとの産業別就職率の解析からは、様々な特性を有する学生が在学期間中に自己の強みを見出し、それが就職先の多様性をもたらしていることが示唆された。そして、寄附講義等開講企業への就職者数の解析により、寄附講座等の開講が当該企業への就職者数の増加に寄与していたことも示唆された。これらのことより、本学部卒業生の就職先については、一定程度の頑健性を示しつつ世相の影響を受けて変遷し、多様な入

試形態により選別される学生の特性や寄附講座等の要因により決定されるものと考えられた。

謝 辞

本学部卒業者の進路データの整理および匿名化に関しご尽力・提供いただいた、本学部教務掛スタッフの方々に深謝申し上げたい。

参考文献

- 中小企業庁 [a], 1963, 中小企業庁関係法令「中小企業基本法」昭和38年7月20日法律第154号 (<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/hourei/kihonhou/>) 2020年5月10日最終閲覧日
- 中小企業庁 [b], 2016, 中小企業庁取引課「下請等中小企業の取引条件改善に関する関係府省等連絡会議」調査結果内大企業向け調査の結果概要 (<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2016/160331Shitaukechousa.htm>) 2020年5月10日最終閲覧日
- 後藤光男, 2013, 「外国人の公務就任権をめぐる一般永住者と特別永住者」『早稲田社会科学総合研究』14巻1号, pp. 45-64.
- 平沢和司, 2010, 「大卒就職機会に関する諸仮説の検討」『大卒就職の社会学—データからみる変化』東京大学出版会, pp. 61-86.
- 法務省, 2019, 「平成30年における留学生の日本企業等への就職状況について」出入国在留管理庁広報資料2019年10月23日 (http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri07_00229.html) 2020年5月10日最終閲覧日
- 一般社団法人留学生支援ネットワーク, 2011, 「留学生就職支援の現状」(https://ajinzai-sc.jp/u_situation.html) 2020年5月10日最終閲覧日
- 井沢秀, 2018, 「『本当に就職に強い大学』ランキングトップ150」東洋経済オンライン (<https://toyokeizai.net/articles/-/229469>) 最終閲覧日2020年5月10日
- 厚生労働省職業安定局雇用政策課, 有効求人倍率(実数及び季節調整値) (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450222&tstat=000001020327&cycle=1&tclass1=000001036465>) 最終閲覧日2020年5月10日
- 文部科学省 [a], 2019, 「学校基本調査 卒業後の状況調査 大学 関係学科別 状況別卒業者数社会科学系学部卒業者・国立大社会科学商学・経済学系学部卒業者の進路(2006年度-2018年度)」(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1407849.htm) 2020年5月10日最終閲覧日
- 文部科学省 [b], 2019, 「学校基本調査 卒業後の状況調査 大学 産業別卒業者数 社会科学(2006年度-2018年度)」(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>) 2020年5月10日最終閲覧日
- 文部科学省高等教育局長, 2013, 「文部科学省における大学等卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(平成25年12月16日)」(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/gakuseishien/1343017.htm) 最終閲覧日2020年5月10日
- 永野仁ら他3名, 2005, 「大学生の就職行動に関する調査研究」『明治大学社会科学研究所紀要』44巻1号, pp. 89-153
- 岡本博之, 2006, 「中小企業の技術連携への取り組みは大企業とどのように異なるのか」『商工金融』56巻6号, pp. 35-51
- 小川雅弘, 2011, 「大学生等就職内定状況調査の一考察」『大阪経大論集』62巻4号, pp. 81-108
- 小川憲彦・大里大介, 2011, 「大学生の就業先選定基準の探索—ポリシー・キャプチャリング法を通じて—」『産業・組織心理学研究』25巻1号, pp. 25-41
- 総務省統計局 [a], 2019, 「長期時系列表1 a-1 主要項目(労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者・非労働

- 力人口・完全失業率—全国, 月別結果 (2006年-2018年)」(https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_1) 最終閲覧日 2020年5月10日
- 総務省統計局 [b], 2019, 「労働力調査の結果を見るポイント No. 7 季節調整値の改定 (2019年3月1日)」(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/point07.pdf>) 最終閲覧日 2020年5月10日
- 高乗智之, 2015, 「外国人の公務就任をめぐる法的問題」『高岡法学』33巻, pp. 1-23
- 田澤実・梅崎修, 2012, 「大学難易度と学業成績が就職活動の開始時期, 活動量, 活動結果に与える影響—全国の文系学部の大学生を対象にして—」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』9巻, pp. 229-252
- 上田晶美, 2012, 「大学生の就職率調査の現状とその問題点」『嘉悦大学研究論集』54巻2号, pp. 137-151